経営者・採用担当者のみなさまへ

新卒採用にあたって
オープンバッジを活用いただく
提言書

2026 年 1 月

賛同者　全105 団体（大学・企業など）

一般財団法人オープンバッジ・ネットワーク

企業経営者・採用担当者の皆さまへ

― 新卒採用においてオープンバッジを活用いただく提言書 ―

一般財団法人オープンバッジ・ネットワーク
代表理事　会長
白井 克彦

提言要旨

本提言書は、学生および社会人の学びと成長を「見える化」するオープンバッジについて、採用活動における新たな評価基準として活用いただくように企業の経営者・採用担当の方々に提言いたします。

オープンバッジは、学歴だけではとらえきれない主体的な学びや挑戦の軌跡をデジタル証明として可視化し、履歴書やエントリーシート等に添付可能です。これにより、採用担当者は以下の観点で学生を評価できます。

- 学生や社会人の主体的な学び・知識や習得したスキル、諸活動・挑戦の履歴を客観的に把握できる
- エントリーシートや面接では見えにくい個性や強みの発見につながる
- 学歴や専攻にとらわれず、多様な人材の可能性を発掘できる

オープンバッジの活用は、企業と学生や社会人との新たな接点を生み出し、より良いマッチングと多様な人材の採用を促進します。

はじめに

現在、全国 381 の大学・企業・官公庁・自治体・団体が加盟する一般財団法人オープンバッジ・ネットワークでは、18,996 種類のバッジが発行され、累計発行数は 221 万個を超えています（2025 年末時点）。

大学教育においては、知識の習得だけでなく、課題解決力や協働性、主体性といった「学びのプロセス」や「実践的な経験」が重視されるようになっています。こうした学びや活動の成果を、客観的かつ柔軟に証明する手段として注目されているのが「オープンバッジ」です。

オープンバッジは、学習や活動の成果をデジタル証明として可視化し、履歴書や SNS、メール署名などに添付できる新しい証明のかたちです。すでに多くの大学が導入を進めており、学生たちは自らの努力や成長を「見えるかたち」で社会に示すことが可能になっています。

採用活動におけるオープンバッジの意義

- **学生や社会人の主体的な学びを評価できる**

  オープンバッジは、単なる資格や成績では捉えきれない、学生・社会人の「学びへの姿勢」や「挑戦の軌跡」を示します。たとえば、地域課題に取り組んだプロジェクト、リーダーシップを発揮した活動、専門スキルの習得など、学生時代に力を入れた経験がバッジとして記録されます。

- **選考の新たな視点として活用できる**

  採用担当者がオープンバッジを確認することで、エントリーシートや面接では見えにくい学生の強みや個性を把握する手がかりになります。

- **多様な人材の発掘につながる**

  バッジは学歴や専攻にとらわれず、個々の学びや経験を評価するツールです。これにより、従来の選考では見落とされがちだった人材の可能性を発見することができます。

サクセスストーリー：文系学生が IT 企業に内定

ある大学生は、AI 活用人材育成プログラムの履修を通じてオープンバッジを取得しました。その学生の履歴書に添付したバッジが面接官の目に留まり、IT 業界への関心と学びの姿勢が高く評価され、文系出身ながら IT 企業への内定を獲得しました 。このように、オープンバッジは学生の可能性を広げ、企業との新たな接点を生み出しています。

参考リンク：https://www.lecos.co.jp/news/240614/index2.html#04

採用担当者の皆さまへのお願い

今後、学生・社会人が提出する履歴書やエントリーシートにオープンバッジが添付される機会も増えていくと予想されます。ぜひ、以下の点をご検討ください。

- 応募者にオープンバッジの有無を確認する
- バッジの内容（発行元、取得条件、成果物など）を選考の参考情報として活用する
- 面接時にバッジに関する質問を通じて、学生の学びや成長を深掘りする

ご参考：オープンバッジを添付した履歴書のイメージ

テンプレートのダウンロードリンク：

https://www.openbadge.or.jp/common/tmp/372ed2_e7a659fd0f7445d3bd722eeab5a01a46.xlsx

採用支援会社のみなさまへのお願い

学生・社会人の就職活動において、オープンバッジの活用がより一般的になるためには、採用支援会社のみなさまのご協力も不可欠です。たとえば、エントリーサイトにおいて、**学生・社会人が自身の取得したオープンバッジを登録・表示できる欄を設けていただく**ことで、企業側がバッジの有無や内容を確認しやすくなります。

このような機能が整備されることで、学生・社会人の学びや努力がより正当に評価される環境が整い、企業と学生のより良いマッチングにつながると考えています。ぜひ、採用支援会社の皆さまにも、オープンバッジの活用促進にご協力いただけますようお願い申し上げます。

グローバルな潮流

オープンバッジをはじめとするデジタル学習歴証明書（Digital Credentials）の活用は、今や日本国内にとどまらず、世界的な潮流となっています。欧州では EU が「Europass Digital Credentials」構想を推進し、米国では企業や教育省（U.S. Department of Education）などの政府機関でも、スキルベースの雇用促進や学習成果の可視化を目的に、デジタルバッジやマイクロクレデンシャルを導入しています。アジアでもシンガポールや韓国を中心に、国家レベルでの導入が進んでいます。

こうした国際的な動きは、学びの成果について国境を越えて証明し、グローバルな人材流動性を高める基盤となっています。日本においても、オープンバッジの活用を通じて、学生の学びを世界に通用するかたちで可視化し、企業の採用活動における新たな価値創出につなげていくことが求められています。

おわりに

オープンバッジは、学生・社会人の努力と成長を「見える証明」として社会に伝える新しい仕組みです。採用の現場においても、こうした新しい証明のかたちを柔軟に取り入れてい

ただくことで、より多様で魅力的な人材との出会いが生まれることを願っています。
　本提言が、皆さまの採用活動における新たな視点の一助となれば幸いです。

＜賛同団体一覧：次頁以降＞

賛同者一同(50 音順)：**全 105 団体**

学校法人（55 団体）

いわき短期大学	国立大学法人 愛媛大学	国立大学法人大分大学
大阪公立大学	大阪商業大学	追手門学院大学
国立大学法人 香川大学	学習院大学	国立大学法人 金沢大学
関西国際大学	神田外語大学	
公立大学法人 北九州市立大学		国立大学法人 九州工業大学
国立大学法人 九州大学	共立女子短期大学	共立女子大学
敬愛大学	駒澤大学	
国立大学法人 埼玉大学	国立大学法人 佐賀大学	四国大学
国立大学法人 静岡大学	湘北短期大学	上智大学
情報セキュリティ大学院大学		国立大学法人 信州大学
成城大学	清泉女子大学	学校法人 創価大学
東京医療保健大学	東京家政大学	東京工科大学
東京女子大学 AI・データサイエンス教育研究センター		東京理科大学
国立大学法人東北大学	国立大学法人 豊橋技術科学大学	帝京平成大学
国立大学法人 電気通信大学	同志社大学	新潟大学
人間総合科学大学	学校法人 梅村学園中京大学	東日本国際大学
広島修道大学	広島大学	学校法人 福岡工業大学
北海道科学大学	宮崎学園短期大学	宮崎国際大学
武庫川女子大学	学校法人 名城大学	ものつくり大学
横浜商科大学	国立大学法人 琉球大学	国立大学法人 和歌山大学

一般企業（28 団体）

イオン株式会社	株式会社イーラーニング	小笠原グリーン株式会社
株式会社オートテクニックジャパン		川崎汽船株式会社
株式会社キャリアコンサルティング		株式会社サーティファイ
株式会社サイバー大学	株式会社シェアウィズ	株式会社ジェック
田島ルーフィング株式会社	図研テック株式会社	日本新薬株式会社
ネットスクール株式会社	株式会社ネットラーニング	
株式会社ネットラーニングホールディングス		株式会社ピープルドット
株式会社フォーバル	プライムフォース株式会社	
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション		Digital Platformer 株式会社
株式会社 Every	株式会社 Hagakure	
株式会社 JTB コミュニケーションデザイン		learningBOX 株式会社
株式会社 LecoS	株式会社 Phoenix Consulting	株式会社 wiwiw

財団・社団・その他（22 団体）

一般社団法人　日本オープンオンライン教育推進協議会

喜界島サンゴ礁科学研究所

一般社団法人 教育機関の情報環境構築と人財育成協議会（通称:ファーストスタープロジェクツ）

一般社団法人 建設業教育協会　　一般財団法人 高度人材育成機構

特定非営利活動法人 実務能力認定機構　　生活協同組合連合会 大学生協事業連合

特定非営利活動法人 人材ビジネスコンプライアンス推進協議会

特定非営利活動法人 セールスキャリア開発機構

一般財団法人 全国大学実務教育協会

一般社団法人 中小企業個人情報セキュリティー推進協会

一般社団法人 日本オンライン教育産業協会（JOTEA）

公益財団法人 日本漢字能力検定協会　　特定非営利活動法人 日本キャリア開発協会

公益財団法人 日本数学検定協会　　公益社団法人 日本マーケティング協会

一般社団法人 日本ロボットシステムインテグレータ協会

一般社団法人 日本 1EdTech 協会　　一般社団法人 八丈島熱中塾

特定非営利活動法人 Asuka Academy　　一般社団法人 ICT CONNECT 21

一般社団法人 PMI 日本支部

以上